

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社堀場製作所（証券コード:6856）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+

■格付事由

- (1) 分析・計測機器の大手メーカー。エネルギー・環境、バイオ・ヘルスケア、先端材料・半導体の3つの注力分野で各種分析機器を展開している。主力製品の多くは特定市場で高いシェアを獲得している。なかでも、エンジン排ガス測定装置は世界シェア 80%を誇り、各国の認証機関や主要自動車メーカーに採用されている。また、半導体事業の主力製品であるマスフローコントローラーは世界シェア 60%を有し、全体利益の大半を稼ぐ収益の柱となっている。
- (2) マスフローコントローラーの販売が好調であり、業績は堅調に推移している。同製品は高い市場シェアを維持しており、当面も半導体関連の旺盛な需要を取り込みながら、全体の利益成長をけん引していくと見られる。一方、水素関連事業や医療事業、モビリティ事業の一部では収益性に課題が残るものの、全体利益への影響は限定的である。現在、これらの事業では構造改革が進められており、その成果に注目していく。財務面では株主還元の強化方針が示されているが、財務健全性を確保しながら行う考えであり、引き続き良好な財務構成が維持される見通しである。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 26/12 期営業利益は 700 億円（前期比 32.0%増）の計画である。AI・データセンター向けの先端半導体関連需要の拡大を追い風に、先端材料・半導体分野の利益が大幅に伸長する見通しである。今後は、半導体関連需要の持続性を確認するとともに、マスフローコントローラーの供給能力増強や水素関連事業などにおける構造改革を通じて、収益基盤の強化がさらに進むか注目していく。
- (4) 25/12 期末の自己資本比率は 67.1%、DER は 0.21 倍と良好な水準にある。また、実質無借金を継続しており、財務基盤は強固だ。投資と株主還元を積極化させているが、営業キャッシュフローの範囲内にとどまる見通しである。

（担当）関口 博昭・長安 誠也

■格付対象

発行体：株式会社堀場製作所

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 5 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2019 年 10 月 17 日	2026 年 10 月 16 日	0.180%	A+
第 6 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2019 年 10 月 17 日	2029 年 10 月 17 日	0.270%	A+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社堀場製作所
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル